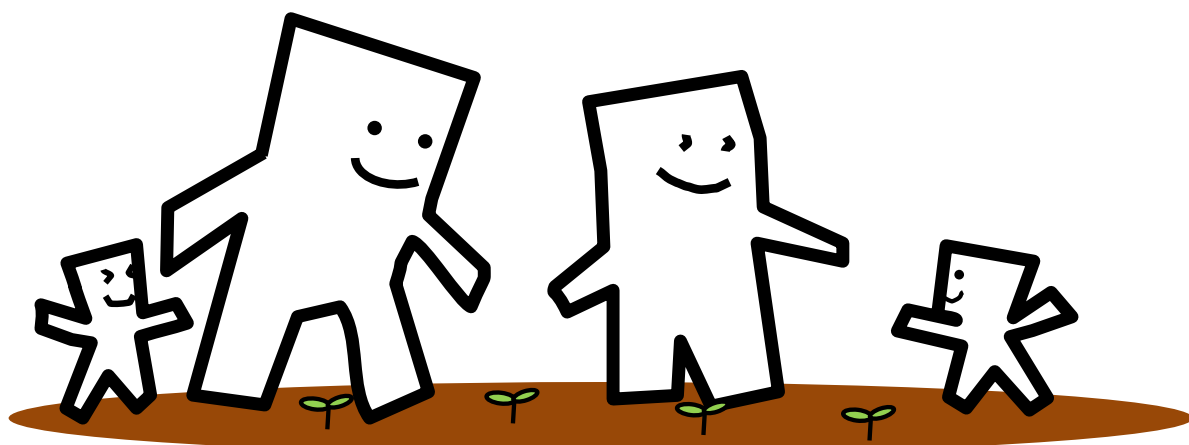


営農計画作成の手引き



農業経営者を目指すあなたへ

あなたは、これまでの社会経験等を踏まえて、より豊かな人生を歩むために農業を選択されたことと思います。

これから、この手引きも参考にしながら営農計画を考えていかれると思いますが、農業を生活の糧とすることが本当に自分に合っているか、今一度、問いかけてみてください。

- 農業は、自分自身の体力が資本です。
- 農業は、言葉の通じない相手(植物や動物)を育てることで生活の糧を得る産業です。
常に観察を怠らず、素早く判断・実行して結果を確認する、この作業の繰り返しが求められます。
- 農業は、自然の力を最大限に活用する産業ですが、同時に自然災害の被害を受けやすい産業でもあります。
- 農業は、作物によっては収入を得られる時期が限られ、年間を見通した資金繰りの能力が必要です。
- 農業では、栽培や販売にかかる努力も大切ですが、周囲の人たちと上手につながりをもつ努力が特に重要です。

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 営農計画とは | 1 |
| 2 営農計画を作成する前に | 2 |
| (1) 所得目標・最低限必要な生活費の整理 | 3 |
| (2) 就農場所、栽培品目と栽培規模、経営農地について | 3 |
| ア 就農場所 | 3 |
| イ 栽培品目（作型）と栽培面積 | 4 |
| ウ 経営農地 | 5 |
| (3) 必要な施設や機械について | 6 |
| (4) 資金の借入について | 6 |
| 【参考①】 事前整理の手順 | 7 |
| 3 営農計画の作成 | 10 |
| (1) 労働時間表の作成 | 11 |
| (2) 減価償却表の作成 | 13 |
| (3) 構造分析表の作成 | 15 |
| (4) 借入金償還元利表の作成 | 17 |
| (5) 資金調達計画表の作成 | 19 |
| 【参考②】 青年等就農計画制度について | 21 |

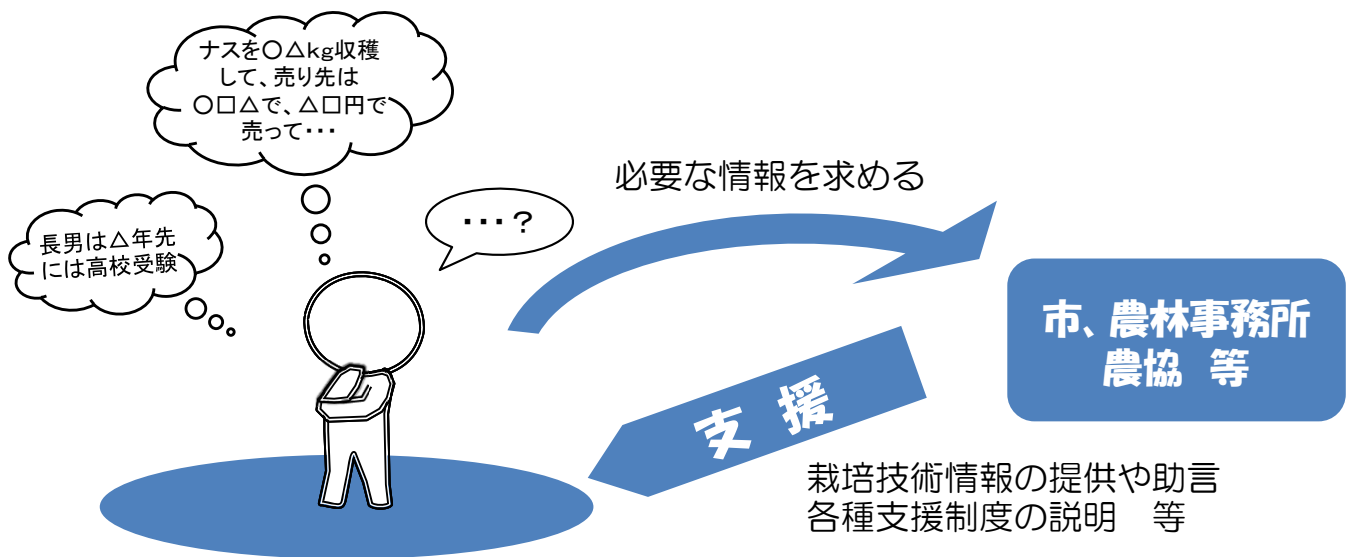
1 営農計画とは

営農計画とは、これから農業を開始するあなたの将来目標を設定し、それを実現するための道筋を誰もが理解できる形に整理する資料で、今後の農業経営の指針となるものです。

あなたが目指す農業経営のイメージが具体化してきたら、就農予定地の状況やあなた自身の生活設計、経営に投入できる労働力、手持ちの資金などを勘案しながら、計画を作成していきます。

実際の作成作業では、労働時間や栽培規模、経営収支、資金繰りなど経営全般に関係する項目について、所定の様式に記入して完成させます。

なお、実際に農業経営を始めてみると計画通りにいかないことがたくさん生じてきます。このとき、営農計画に照らして問題点を確認することで、改善の方向性を明らかにすることができます。



営農計画を作成するのは経営主となるあなた自身です！！

【補 足】

営農計画は、認定新規就農者(P21参照)の認定を受ける際に、添付書類として必要となります。

また、各種制度資金(P22参照)の借入申請時にも使用します。

営農計画は、通常就農5年目を目標年として作成しますが、資金を借り入れる場合は、返済が終了する年度まで作成する必要があります。

当然のことながら、計画内容が適正（実現可能）であることが説明できるよう、個々の記入事項（数値）には明確な根基が必要です。

2 営農計画を作成する前に

まずは、生活設計を考えましょう。日々の生活費や教育費など、家族の状況や夢によって必要な金額は変化します。この金額を農業などの所得によって賄うこととなりますので、必要な所得の目標を整理しましょう。

目標を整理したうえで、どこで、何を、どれくらいの規模で生産するのか、また、施設・機械の導入や資金調達をどうするのか、少なくとも就農から5年目までの見通しを整理しましょう。

(1) 最低限必要な生活費や所得目標を整理する。



(2) 就農場所、栽培品目（作型や所得）、栽培面積、経営農地を決める。



(3) 必要な施設や機械（規格、価格も含めて）を整理し、購入するか借りるかを決める。



(4) 営農や施設の導入などに必要な金額はいくらであるか、このうち自己資金はいくら使えるか、借り入れが必要な金額はいくらで、どこから調達するか決める。

※ 資金借入の際には、据え置き期間や返済年数、限度額等をよく確認し、返済に無理がないことを確認する。

これらが決まらないと営農計画は作成できないよ！



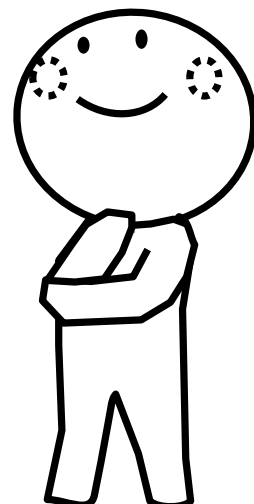
生活設計様式例

| 西 暦 | | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|---------------|--------------|------|-------|----------|------|------|
| 家族の名前 | 山口太郎 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 |
| | 花子 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 |
| | ゆず(長男) | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| | みかん(長女) | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
| | | | 0 | 1 | 2 | 3 |
| 夢やイベント | | | 第3子出産 | みかん小学校入学 | | ゆず卒業 |
| 必要なお金 (万円) | | | 60 | 10 | | |
| 支出計画 (万円) | 通常の家計費 | 200 | 210 | 220 | 220 | 220 |
| | 臨時出費 | | 60 | 10 | | |
| | ローン | 15 | 15 | 15 | | |
| | | | | | | |
| | 合計(A) | 215 | 285 | 245 | 220 | 220 |
| | 収入計画 (万円) | 農業所得 | 100 | 250 | 300 | 320 |
| 農外収入 | | 100 | 80 | 40 | 10 | 10 |
| | | | | | | |
| 合計(B) | | 200 | 330 | 340 | 330 | 370 |
| 過不足(B-A) | | -15 | 45 | 95 | 110 | 150 |

家族の年齢を
記入

人生のイベントや夢
を記入する。

どうやって必要額
を確保する？



2-(2)-ア 就農場所

就農地 _____ 市 _____ 地区

【参 考】
居住地 _____ 市 _____ 地区

2-(2)-イ 栽培品目（作型）と栽培面積

| 栽培品目 (作型) | 露地 もしくは 施設 | 就農年 | | 就農5年後 | |
|----------------------------------------|------------------|-----|------|-------|-------|
| | | 面積 | 目標所得 | 面積 | 目標所得 |
| 記入例 ナス（夏秋） はなっこりー ハウレンソウ ⋮ | 露地 | 20a | 80万円 | 10a | 60万円 |
| | 露地 | 5a | 10万円 | 8a | 18万円 |
| | ハウス | 0a | 0万円 | 10a | 200万円 |
| | ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| | 合計 | | a | 万円 | a |

(参考) 栽培品目と栽培面積の決定方法

①栽培候補品目ごとに、10aあたりの所得、時期別作業時間
※P. 7【参考①】事前整理の手順を参照

②目標所得と労力、作業時間を勘案して、
経営の柱とする栽培品目と栽培規模（面積）を決定

チェック！！

生活資金と農業経営に必要な資金が確保できますか？

出来ない

出来る！

①で整理した結果をもとに、
労力を勘案しながら作業時間
が競合しない第2、第3
の栽培品目・栽培面積等を
検討する。

農閑期に
アルバイト
をするなど
収入確保策
を検討

営農計画の作成へ！

2-(2)-ウ 経営農地

①探す農地の条件を、優先順位をつけて整理しましょう。

栽培する品目によって、適地や必要な栽培管理、ハウスの有無等が異なるので、具体的にどういう条件の農地を探すか整理しましょう。

全ての条件を満たす農地を見つけることは難しいので、必要な条件をリストアップして優先順位をつけましょう。

例) ハウスを建てて野菜を栽培する場合

- 必須 地主さんからハウスを建てることへの了解が得られること
- 必須 年間を通じて水が利用できること。
(井戸水のボーリングが必要な場合は許可が得られること)
- 必須 ハウス建設のため、ほ場は1枚〇〇〇m²以上であること
- 必須 日当たりが良いこと
- 必須 賃借契約を長期間(10年以上)結べること
- 必須 排水性が良いこと
- 希望 自宅から車で〇△分以内であること
- 希望 まとめて〇△□m²程度確保できる場所であること

②借りられる農地が見つかったら一覧表にして整理しましょう。

| 農地の場所 | | 地番 | 面積 | 所有者 | 備考 |
|-------|------|-------|-----|------|--------------------------|
| 記入例 | 〇〇地区 | 123-1 | 20a | 自己所有 | |
| | 〇〇地区 | 223-2 | 30a | 〇〇〇〇 | 地代△円、施設可 |
| | △〇地区 | 333-5 | 30a | △□□ | 中山間直接支払取組有 地代□□円、施設不可 |

営農計画が完成しても、農地が確保できなければ計画を実行に移せないので農地探し(農地を貸してくれる人探し)はできるだけ早く始めよう!

借り受け可能な農地の情報は、市町や農業委員会、JAなどの関係機関に集まるので、まずは問い合わせてみよう。

条件に適合する農地物件はなかなか出てこないの、就農希望地の農家さんと仲良くなって、人づてに農地を探すことも大切だよ!

地域ぐるみで農地の保全管理に取り組む中山間地域直接支払制度や農地水保全管理支払交付金に取り組んでいる場合は、地域への取組参加も必要になってくるので、事前にどういう農地であるかよく話を聞いておこう。



必要な施設や機械を整理しましょう。

| 施設・機械名 | 規模・規格 | 新品 中古 | 想定価格 | 購入・借用 | 資金借用の有無 |
|--------|------------------------------|----------|-------|-------|---------|
| 記入例 | 可搬式 400m ² | 新品 | 35万円 | 購入 | 自己資金 |
| | | 中古 | 40万円 | 購入 | 自己資金 |
| | | 中古 | 30万円 | 購入 | 自己借入 |
| | | 新品 | 12万円 | 購入 | 自己資金 |
| | | 新品 | 30万円 | 購入 | 資金借入 |
| | | 新品 | 280万円 | 購入 | 資金借入 |

自己資金は？： _____ 万円

- 家計費： _____ 万円/月， _____ 万円/年
- 施設、機械等をそろえるのに必要な資金：約 _____ 万円
- 営農をしていく上で必要な運転資金※：約 _____ 万円
※ 肥料・農薬等の購入費や光熱費など
- 借入れが必要な資金：約 _____ 万円

※ 制度資金の借入れには、営農計画の内容について、金融機関等の審査をパスする必要があります。用途や申請方法、借入後の出入金管理などに様々な制約があります。

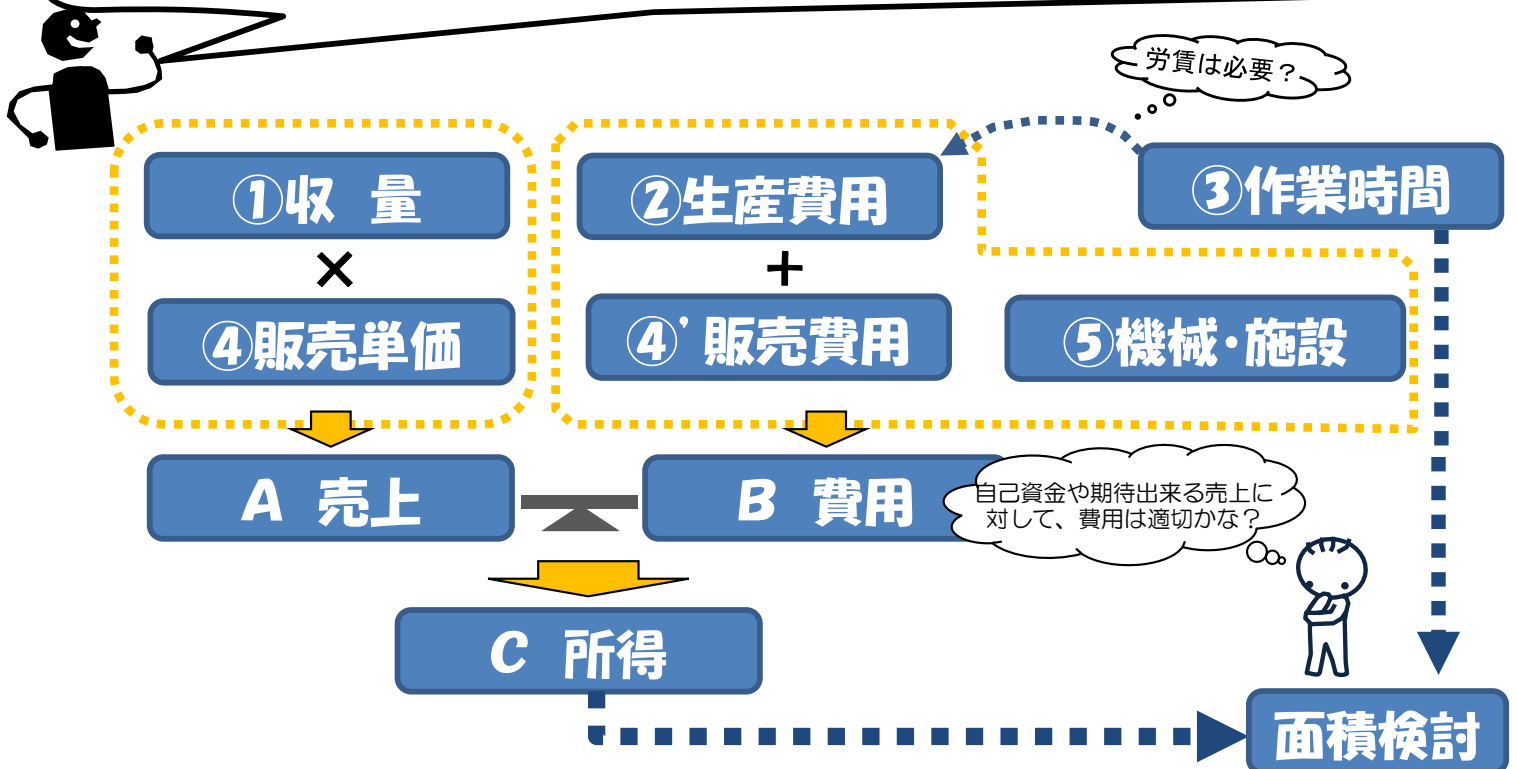
安易に制度資金に頼らず、まずは自己資金を主軸に計画を立てましょう。

【参考①】 事前整理の手順

農業で生活していくには、どれだけの費用（B）を投入し、どれだけの売上（A）を達成し、どれだけの所得（C）を確保できるか見通しを立てておく必要があるよ。

まずは、栽培したいと思う作物の栽培暦や経営指標を入手して、**10a当たい**の**①収量**、**②生産費用**、**③作業時間**を整理してみよう。

所得（C）を確保するのにどれだけの栽培面積が必要で、どのくらい作業時間がかかるか考えることで栽培品目や規模、また人を雇い入れる必要があるか判断することができるよ。



①収量の試算

栽培しようとする品目の収量構成要素を明確にし、栽培暦や経営指標、先輩農家への聞き取り結果を基に試算しましょう。

例)

$$\text{収量} = \text{植え付け本数/10a当たり} \times \text{一株の果数} \times \text{平均一果重} \times \text{商品化率}$$

②作業時間の試算

栽培暦を参考にして必要な作業を書き出してみましよう。

整理した作業内容について、研修での実体験や先輩農家への聞き取り、経営指標等を参考にしながら時期別の作業時間見積もってみましよう。

③生産費用の試算

栽培方法や栽培時期によって生産に必要な資材は異なってきます。②で書き出した作業内容に併せて必要な資材も書き出し、生産費用を試算してみましょう。資材の値段は営農予定地の資材メーカー（JA等）に確認しましょう。

- 種苗費（育苗するのか、苗を購入するのか？）
- 農薬（どんな病気や虫が栽培期間中問題となるのか？それらの発生時期はいつ頃が多く、どんな農薬をどれだけ散布し、農薬代はどれくらいかかるのか？）
- 肥料（どんな肥料をいつ散布し、肥料代はどれくらいかかるのか？）
- 被覆資材の有無 等

④販売単価の設定と④'販売費用の試算

販売先や販売方法を考えましょう。営農を予定する地域の販売単価の実績等を情報収集し、販売単価を設定します。販売先によって、販売手数料や包装資材も異なります。手数料、包装資材費等も聞き取り、販売費用として試算しましょう。

⑤機械・施設について

必要な機械、施設を書き出し、大まかに購入金額を置いてみましょう。購入金額に耐用年数の償却率をかけたものを、1年間の費用として試算します。

イメージ：作業暦を基に作業、資材を書き出したメモ

凡例
× 定植
□ 収穫

ナス栽培暦

| 4月 | | | 5月 | | | 6月 | | | 7月 | | | 8月 | | | 9月 | | | 10月 | | | 11月 | | |
|----|---|---|----|---|---|----|---|---|----|---|---|----|---|---|----|---|---|-----|---|---|-----|---|---|
| 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 |
| | | | ● | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | × | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

定植までにしておくこと

- ほ場の準備
 - ・排水対策（2月中）
 - ・土壌改良資材を播いて耕耘。（3月上～中旬）
 - ・畝立て、施肥→雨が降ってからマルチ張り。
- ※定植7日前までに完了。

○発注資材

- ・苗（●●●本）
- ・支柱（●●●本）
- ・誘引紐
- ・黒色マルチ（幅■cm長さ■m）
- ・アブラムシ対策の農薬（△△△△ 500g 1袋）
- ・ソルゴーの種（■■dL）

定植時

- 箱剤施用
- 定植前に灌水
- 定植
- 定植後の灌水
- 仮支柱を立てて誘引
- 風,虫害対策用のソルゴーを播種

最初は難しく感じるかもしれないけど、作業の組み立てや費用試算は経営者への第一歩

地域の先輩農家と仲良くなり、ずっと応援してもらえる関係を作っていこう♪

○支柱立て
○整枝、誘引

○ホルモン処理
資材:トマトーン
○花芽の整理

○追肥資材

○敷きわ資材

○切り戻し剪定

○圃場片付
耕耘

営農計画は1年間を単位とした計画だから、この資料だけでは日々のお金の出入りは見えないよ。

例えば、農作物の売上金額が入るのはいつだろう？売上金額が入る前に生活費や資材費等の支払いが必要になったりしないだろうか？

機械の購入費用は数年に分けて費用（減価償却費）に計上するけど、実際の支払いは購入時に一括で支払う必要があったりと、計画（帳簿）上の金額と実際のお金の流れが異なることもあるよ。

日々のお金の出入りも考えて資金が回るか確認しよう。



～営農計画作成様式の入手先はこちら～

就農予定の市町や農林水産事務所、農業大学校で入手できます。

なお、農林水産省のHPにも、様式及び記載例が掲載されています。（青年等就農制度）

3 営農計画の作成

営農計画は以下の項目で構成されています。事前に整理した内容を所定の様式に記入し、整合性が取れているか確認します。整合性が取れない場合は、再度計画の見直しを行います。

① 労働時間表

労働力の過不足を確認するための表です。栽培品目毎に必要な労働力を旬単位で整理し、各作業者に割り振って作成します（家族以外の雇用者の労働も含まれます）。

② 減価償却表

営農に使用する施設・機械等の取得計画と、1年間に費用として計上できる「減価償却費」を確認するために作成します。

③ 構造分析表

農業所得（農業経営の収支）を確認するための表です。栽培品目毎に、栽培面積・生産量・売上、販売額・経営費・農業所得を整理して作成します。少なくとも5年間分の作成が必要です。

④ 借入金償還元利表

借入資金の返済計画を確認するための表です。資金を借りる場合、活用する制度資金名・借入額・返済期間・毎年の返済額を記入して作成します。

⑤ 資金調達計画表

経営の全体像を把握するための表です。家計費や農外所得を含め、減価償却表・構造分析表・借入金元利表を総括して作成します。

費用
(家族外の雇用労賃)

費用
(減価償却費)

農業所得

借入金返済計画

作成上の注意

労働時間表は、営農計画の全期間分の作成が必要です。品目や作型、規模に応じて作成しましょう。

| 6 | | | 7 | | | 8 | | | 9 | | | 10 | | | 11 | | | 12 | | | 合計 |
|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|-----|----|----|------|
| 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 74 | 84 | 104 | 98 | 140 | 148 | 164 | 154 | 144 | 108 | 100 | 78 | 64 | 52 | 52 | 46 | 46 | 46 | 60 | 0 | 0 | 1978 |
| | | | | | | | | ◎ | | | △ | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 20 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 4 | 2 | 1 |
| | | | | | | | | △ | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 15 | 15 | | | 30 | 3 | 3 | 20 | 3 | 13 | 23 | 25 | 31 | 26 | 24 | 20 | 15 | |
| | | | | | | | | | | | ◎ | | | | | △ | | | | | |
| 5 | | | | | | | 2 | 3 | 2 | | 2 | 4 | 2 | 1 | 2 | 27 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29 | 29 | 5 | | | | | | | 2 | 3 | 2 | | ◎ | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 108 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 80 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 108 | 113 | 109 | 98 | 140 | 163 | 179 | 156 | 179 | 117 | 108 | 122 | 73 | 73 | 82 | 79 | 107 | 78 | 113 | 24 | | |

農業は体が資本だよ！
 長い目で見て体に無理が来ないように、基本的には1人あたりの1日の労働時間は8時間以内に設定して試算しよう。
 家族内で労働力が確保出来ない場合は雇用も検討し、雇用労賃を見積もろう。
 一般的には、経営指標をもとに想定していたよりも作業時間がかかることが多いよ。



② 減価償却表の作成

減価償却表では、営農で使用する施設・機械・備品等の取得計画を取得年月、価格も含めて書き出し、1年間に費用として計上できる「減価償却費」を計算して整理します。

2-(3)で計画した施設や機械について減価償却表を作成しよう。



【 記入例 】

別添様式 5
減価償却表

| 区 分 | 取得年月 | | 取得価額 (再評価価額) | 耐用年数 | | | 残存価額 | 償却対象価額 | 年償却額 | 2014年 | | 2015年 | |
|----------------|-------|----|-----------------|----------------|----------|----------|------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | 法定 耐用 年数 | 経過 年数 | 耐用 年数 | | | | | | | |
| 【建物・施設】 | | | | | | | | | | | | | |
| プレハブ倉庫 | 2014年 | 1月 | 350,000 | 7 | 0 | 7 | 1 | 349,999 | 50,050 | 50,050 | 50,050 | | |
| ハウス | 2015年 | 4月 | 2,771,000 | 10 | 0 | 10 | 1 | 2,770,999 | 277,100 | | | 207,825 | |
| 【機 械】 | | | | | | | | | | | | | |
| トラクター | 2014年 | 1月 | 300,000 | 7 | 5 | 3 | 1 | 299,999 | 100,200 | 100,200 | 100,200 | | |
| トラクター | 2023年 | 1月 | 2,100,000 | 7 | 0 | 7 | 1 | 2,099,999 | 300,300 | | | | |
| 管理機 | 2014年 | 1月 | 325,000 | 7 | 0 | 7 | 1 | 324,999 | 46,475 | 46,475 | 46,475 | 46,475 | |
| 動力噴霧器 | 2014年 | 1月 | 120,000 | 3 | 0 | 3 | 1 | 119,999 | 40,080 | 40,080 | 40,080 | 40,080 | |
| 軽トラック | 2014年 | 1月 | 1,000,000 | 4 | 0 | 4 | 1 | 999,999 | 250,000 | 250,000 | 250,000 | 250,000 | |
| 【大 植 物】 | | | | | | | | | | | | | |
| | 年 | 月 | | | | | | | | | | | |
| 合 | | | | | | | | | | 計 | | 486,805 | 694,630 |

計算例

○ プレハブ倉庫の新品を、令和2年1月に100万円で購入。

取得価額 1,000,000 × 償却率(耐用年数) 0.143(7年) = 減価償却費 143,000円/年
 ⇒令和2年～7年までは毎年143,000円、令和8年は残りの141,999円を減価償却費として計上。(備忘価格1円を残して償却)

○ ビニールハウスの新品を、令和2年4月に500万円で購入。

取得価額 5,000,000 × 償却率(耐用年数) 0.1(10年) = 減価償却費 500,000円/年
 令和2年は4月～12月までの9か月間なので、月割り計算して計上する。
 500,000円×9か月/12か月=375,000円
 令和3年～11年の9年間は1年間分の500,000円、令和12年は残りの124,999円を減価償却費として計上。

～減価償却資産と減価償却費のこと～

建物や機械、器具備品、車両運搬具などの資産は、一般的には時間の経過等によってその価値が減っていきます。このような資産を減価償却資産といいます。

減価償却資産の取得に要した金額は、取得した時点で全額を費用（必要経費）とすることは出来ません。資産の使用可能期間（法定耐用年数※）で分割して「減価償却費」として費用に計上します。

※法定耐用年数は国によって定められています。国税庁のHPで最新情報を確認して下さい。

| 償 | | 却 | | 額 | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
| | | | | | | | | | |
| 50,050 | 50,050 | 50,050 | 50,050 | 49,699 | | | | | |
| 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 277,100 | 69,274 |
| | | | | | | | | | |
| 99,599 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 300,300 | 300,300 | 300,300 |
| 46,475 | 46,475 | 46,475 | 46,475 | 46,149 | | | | | |
| 39,839 | | | | | | | | | |
| 250,000 | 249,999 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 763,063 | 623,624 | 373,625 | 373,625 | 372,948 | 277,100 | 277,100 | 577,400 | 577,400 | 369,574 |

就農時に取得した機械が壊れた場合も想定し、新たに導入する計画も記入。

【 記入時の注意事項 】

- 1 使用可能期間が1年未満のもの又は取得価額が10万円未満のものは、取得価額の全額を業務の用に供した年分の費用（必要経費）とします。
- 2 中古資産の耐用年数は、法定耐用年数によらず、次の年数によることができます。
 - (1) 中古資産をその用に供した時以降の使用可能期間（見積り年数）
 - (2) 見積もりが困難な時は次の①または②の区分に応じ定める年数（簡便法）
 - ① 法定耐用年数の全部を経過した資産 = 法定耐用年数×20%
 - ② 法定耐用年数の一部を経過した資産 = (法定耐用年数－経過年数) + 経過年数×20%

注) この算式で計算した年数が2年未満の時は2年、1年に満たない端数は切り捨て。
- 3 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、その一括した減価償却資産の取得価額の合計額の3分の1に相当する金額を、その業務の用に供した年以後3年間の各年分において費用（必要経費）に算入することができます。

③ 構造分析表の作成

農業所得を把握するため、1年間の売上や経費を構造分析表を作成し整理します。少なくとも5年間分作成します。

【 記入例 】

農業構造分析表 平成27年1月1日 ~ 至27年1

| | 産 出 入 | | | 経 | |
|-----------|---------------------|-----------|------|-------------|----------------------------------|
| | ↓ 投 入 | 面 積 | 総生産量 | なす | はなっこりー |
| | 作 目 | 頭羽数 | | | |
| 経 営 部 門 | なす | 20a | N | | |
| | はなっこりー | 8a | | | |
| | 白菜 | 10a | | | |
| | 玉ねぎ (早生) | 10a | | | |
| | 玉ねぎ (晩生) | 10a | | | |
| | 計 | | | | |
| 生 産 費 用 | 種 子 | 苗 | 費 | ⇒ | 種子代や苗代 等 |
| | 素 畜 | | 費 | | |
| | 肥 料 | | 費 | ⇒ | 肥料、土壌改良資材、堆 |
| | 飼 料 | | 費 | | |
| | 農 業 薬 剤 | | 費 | ⇒ | 農薬代や共同防除経費 |
| | 敷 料 | | 費 | ⇒ | 農機具、農業用自動車、農 |
| | 光 熱 動 力 | | 費 | ⇒ | 重油・灯油等の燃料費、 |
| | 諸 材 料 費 | ・ 小 農 具 | 費 | ⇒ | 農産物の生産に直接必要 |
| | 土 地 改 良 | ・ 水 利 | 費 | ⇒ | 暗渠設置やほ場法面の修 |
| | 賃 借 料 | ・ 料 金 | ⇒ | | 機械の賃借料や共同選果 |
| | 獣 医 師 料 金 | ・ 薬 品 | 費 | | |
| | 建 物 施 設 修 理 | | 費 | ⇒ | ハウス、作業小屋等の所 |
| | 農 機 具 修 理 | | 費 | ⇒ | トラクター、動噴等 所 |
| 雇 用 労 賃 | | ⇒ | | パート、アルバイト等の | |
| | ① 小 計 | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 建 物 | ・ 施 設 | | ⇒ | ⑥減価償却費 別に作成した減価償 ※償却年数が残って |
| | 大 農 機 具 | | | | |
| | 大 植 物 | | | | |
| | 大 家 畜 | | | | |
| | ② 小 計 | | | | |
| | ③ 合 計 (①+②) | | | | |
| 販 売 費 用 | 包 装 資 材 | | 費 | ⇒ | 段ボール、出荷袋、 |
| | 運 手 | | 賃 料 | ⇒ | 出荷に係る運送経費 |
| | | 数 | | ⇒ | J Aや市場、直売所等の |
| | ④ 小 計 | | | | |
| 管 理 費 用 | 支 払 利 子 | | ⇒ | | 借入資金等の利子 |
| | 支 払 地 代 | | ⇒ | | 借りている農地の借地代 |
| | 保 険 料 | ・ 共 済 掛 金 | ⇒ | | ハウスの共済費用、農業 |
| | 農 作 業 衣 料 | | 費 | ⇒ | 農作業用衣料、長靴、地 |
| | 事 務 | | 費 | ⇒ | 切手や電話等の通信費、 |
| | 研 修 | | 費 | ⇒ | 研修参加費 等 |
| | 農 業 用 租 税 公 課 | | ⇒ | | 農業用建物、農地などの |
| | ⑤ 小 計 | | | | |
| | ⑥ 経 営 費 合 計 (③+④+⑤) | | | | |
| | 農 業 所 得 | | | | |
| | 所 得 率 (%) | | | | |

①作目
作目は作型や施設・露地で分けて記入する。
例) キュウリ(露地)、キュウリ(施設)
玉ねぎ(早生)、玉ねぎ(晩生) 等

②面積
作目毎に栽培面積を記入する。

③総生産量
出荷して売上が上がる数量をkg単
する。
※規格外品も含める場合は、売上の
が分かるよう、別枠の特記事項に数量
も記入する。

⑤生産費用
根拠に基づいて試算した数字を記入する。
例) 使用を予定する栽培暦に基づき、
必要資材を見積もって記入
研修の実績と産地の先輩農家の
聞き取りに基づき記入 等

⑦販売費用
共同販売の場合は、実際に必要な包装
資材を事前に調べ、費用を出す。
包装資材は出荷数量に対しての数字を
記入する。(出荷数量に応じて変わ
る。)
出荷手数料は、出荷先や品目で異なる
ので、事前に調べておき、収益性の特
記事項に記入する。

⑧管理費用
生産・販売以外の費用を記入する。

※資金の借入がある場合は、返済完了年までの作成が必要です。

: 計算値が入ります。エクセルシートでは数式が入っており、自動で計算されます。

2月31日

| 営 部 門 | | | | 家計仕向 | 販売 | 増殖額 増加額 | 粗収益 E B + C + D | |
|-------------------------------------------------|----------|----------|---------------|------|----|------------|--------------------|---|
| 白菜 | 玉ねぎ (早生) | 玉ねぎ (晩生) | (内部仕向) 計 A | B | C | D | 金額 | % |
| ④売上：生産量 (kg) × 単価 (円/kg) の合計値を記入する。 | | | | | | | | |
| 位で記入 根拠や内訳 量や割合等 | | | | | | | | |
| 肥材料の購入費用 等 | | | | | | | | |
| 等 | | | | | | | | |
| 農業施設に使用する軽油、ガソリン、オイル、ハウス暖房用の 農業に使用する水道料・電気料等 | | | | | | | | |
| な支柱、マルチ、育苗ポット、土 (客土は除く) 等 | | | | | | | | |
| 復代等 | | | | | | | | |
| 場などの使用料 等 | | | | | | | | |
| 有建物の修理費 ※取得価格の1%程度 | | | | | | | | |
| 有機械の修理費 ※取得価格の4~5%程度 | | | | | | | | |
| 雇用労賃 ※生計を一にする親族の労賃は含めない | | | | | | | | |
| 却表から転記する。 いるものは全て記入する。 | | | | | | | | |
| 出荷トレイ、セロファン、結束テープ等 | | | | | | | | |
| 出荷手数料 等 | | | | | | | | |
| 用資産に対する火災保険料、車両の保険料、水稻等の共済掛金、野菜の価格安定制度の掛金等 | | | | | | | | |
| 下足袋、帽子、合羽 等 | | | | | | | | |
| 文具、事務用品 等 | | | | | | | | |
| 固定資産税、農業車両の自動車税、消費税、事業税、 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

収益性についての特記事項
(各作物の単収、販売単価、その他)

売上の根拠となる生産量の考え方や単価、販売先の内訳等は、収益性の特記事項の欄に、理由とともに根拠数値を併記する。

例)

10a当たりの収量：〇△kg/10a

※〇〇生産組織 (JA部会) の過去5カ年の
平均反収×0.7

出荷先〇△市場 出荷割合7割 単価：〇〇円/kg

※単価は〇△市場における過去5カ年の平均単価

出荷先〇△道の駅 出荷割合3割 単価：〇△円/kg

※〇△道の駅販売価格の平均

④ 借入金償還元利表の作成

借入金償還元利表では、就農開始当初の運転資金や施設・機械の整備に各種資金を借入した場合に、毎年どのような資金をどれだけ返していくかを整理します。

2-③、2-④、3-②で作成した表を見ながら検討、作成しよう。



据置期間：元金の返済が猶予される期間。
※資金毎に年限の設定がある。

償還期間：据え置き期間を含めた返済期間。
※資金毎に期間の年限がある。

【 記入例 】

別添様式 2

借入金償還元利表

| No. | 資金名 | 借入額(円) | 使途目的 | 借入年月 | 据置期間 | 償還期間 | 利率 | 完済年月 |
|-----|---------|-----------|-------|--------|------|------|------|------|
| 1 | 新規就農資金 | 1,500,000 | 種苗費他 | H27. 4 | 5 | 15 | 0.0% | H41 |
| 2 | 青年等就農資金 | 325,000 | 管理機購入 | H27. 4 | 3 | 10 | 0.0% | H36 |
| 3 | 青年等就農資金 | 2,771,000 | ハウス建設 | H28. 3 | 3 | 10 | 0.0% | H37 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 合 計 | 4,596,000 | | | | | | |

| No. | 平成33年 | | | 平成34年 | | | 平成35年 | | |
|-----|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) |
| 1 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 2 | 46,000 | 0 | 46,000 | 46,000 | 0 | 46,000 | 46,000 | 0 | 46,000 |
| 3 | 396,000 | 0 | 396,000 | 396,000 | 0 | 396,000 | 396,000 | 0 | 396,000 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 合計 | 592,000 | 0 | 592,000 | 592,000 | 0 | 592,000 | 592,000 | 0 | 592,000 |

| No. | 平成39年 | | | 平成40年 | | | 平成41年 | | |
|-----|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) |
| 1 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 2 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 3 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 合計 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 |

【 記入時の注意事項 】

- 1 資金によって使途、据置期間、償還期間の年限が異なるので確認をしてください。（余裕をもって早めの返済設定をお勧めします。）
- 2 表には全ての資金の返済を完了する年までの数字を記入します。
- 3 資金の借入額は千円単位です。
- 4 毎年の返済額は均等割り（毎年同額）となりますが、割り切れない額については、初年度の返済額で調整してください。

例) 50万円借りて、7年で返済する場合。

初年度74,000円 2年目～7年目 71,000円

| 平成30年 | | | 平成31年 | | | 平成32年 | | |
|--------|-------|--------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 49,000 | 0 | 49,000 | 46,000 | 0 | 46,000 | 46,000 | 0 | 46,000 |
| | 0 | 0 | 395,000 | 0 | 395,000 | 396,000 | 0 | 396,000 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 49,000 | 0 | 49,000 | 441,000 | 0 | 441,000 | 592,000 | 0 | 592,000 |

| 平成36年 | | | 平成37年 | | | 平成38年 | | |
|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
| 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) |
| 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 46,000 | 0 | 46,000 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 396,000 | 0 | 396,000 | 396,000 | 0 | 396,000 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 592,000 | 0 | 592,000 | 546,000 | 0 | 546,000 | 150,000 | 0 | 150,000 |

| 平成42年 | | | 平成43年 | | | 平成44年 | | |
|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|
| 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) | 元金(円) | 利子(円) | 計(円) |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |

返済期間を年限のギリギリで設定していると、天災等、もしもの時に行き詰ってしまう。
少し余裕を持った返済計画を考えよう。



⑤ 資金調達計画表の作成

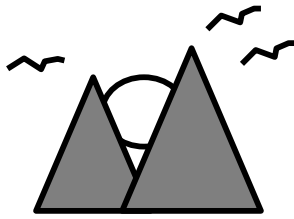
資金調達計画表は、これまで作成した、労働時間表、減価償却表、構造分析表、借入金元利表を総括して作成し、経営状況の全体を把握する表になります。

生活、経営が成り立たない場合は、再度計画の見直しを行います。

別添様式 1

資金調達計画

| No. | 項 目 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 |
|-----|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 粗収益 | | | | |
| 2 | 経営費(減価償却費を含む) | | | | |
| 3 | 収 益 農業所得 1-2 | | | | |
| 4 | 農外所得 | | | | |
| 5 | 農家所得 3+4 | | | | |
| 6 | 家計費 | | | | |
| 7 | 等 | | | | |
| 8 | 租税公課 | | | | |
| 9 | 農家経済余剰 5-6-8 | | | | |
| 10 | 償 還 新規就農資金 | | | | |
| 11 | 青年等就農支金 | | | | |
| 12 | 農業改良資金() | | | | |
| 13 | 農業近代化資金(新規就農施設等整備資金) | | | | |
| 14 | 農業近代化資金(その他) | | | | |
| 15 | 元 | | | | |
| 16 | 金 | | | | |
| 17 | | | | | |
| 18 | | | | | |
| 19 | 償還元金合計 | | | | |
| 20 | 投資可能限度額 9-19 | | | | |
| 21 | 固 定 資 産 土地 | | | | |
| 22 | 建物 | | | | |
| 23 | 機械・設備 | | | | |
| 24 | | | | | |
| 25 | 固定資産小計 | | | | |
| 26 | 過 資 金 不足額 20-25 | | | | |
| 27 | 減価償却費 | | | | |
| 28 | 小計 26+27 | | | | |
| 29 | 資 金 新規就農資金 | | | | |
| 30 | 農業改良資金() | | | | |
| 31 | 農業近代化資金(新規就農施設等整備資金) | | | | |
| 32 | 農業近代化資金(その他) | | | | |
| 33 | 青年等就農支金 | | | | |
| 34 | 調 | | | | |
| 35 | | | | | |
| 36 | | | | | |
| 37 | | | | | |
| 38 | 自己資金 | | | | |
| 39 | 資金調達計 | | | | |
| 40 | 差引残高 28+39 | | | | |
| 41 | 次年への繰越 | | | | |



家族に説明できるだろうか？
 分かって応援してもらえる内容
 だろうか？
 関係機関や金融機関に説明
 できるだろうか？



責任・覚悟・実現性…OK?

| 平成31年 | 平成32年 | 平成33年 | 平成34年 | 平成35年 | 平成36年 | 平成37年 | 平成38年 | 平成39年 | 平成40年 | 平成41年 |
|--------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 分析表で算出した数字を転記する。 | | | | | | | | | | |
| 、農業以外（冬期のアルバイト等）の所得を記入する。 | | | | | | | | | | |
| も含め、人生設計に基づき数字を記入する。 | | | | | | | | | | |
| 構造分析表で整理した農業用租税公課はすでに経費に含まれているので、それ以外の租税公課 | | | | | | | | | | |
| に基づき、各種資金をいつ、いくら返済するかを転記する。 | | | | | | | | | | |
| 、その購入取得額を記入する。 | | | | | | | | | | |
| を転記する。 | | | | | | | | | | |
| 記入する。 資金額を記入する。 | | | | | | | | | | |
| 購入+資金から経費を差し引き、プラスであるかマイナスであるかが分かる。 | | | | | | | | | | |

**差引残高の欄がマイナスの場合
 は要注意！
 マイナスの場合は計画の見直し
 を検討しよう。**



【参考②】 青年等就農計画制度について

(1) 青年等就農計画制度とは

青年等就農計画制度は、平成26年4月から「農業経営基盤強化促進法」に位置付けられた制度で、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町が認定し、これらの認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするものです。

⇒制度に基づき計画の認定を受けた新規就農者を認定新規就農者といいます。

(2) 制度の対象者（青年等就農計画の認定を申請できる方）

対象者は、新たに農業経営を営もうとする青年等※で、以下に当てはまる方です。

1. 青年（原則18歳以上45歳未満）
2. 特定の知識・技能を有する中高年齢者（65歳未満）
3. 上記の者が役員のおお半数を占める法人

※農業経営を開始して一定の期間（5年）を経過しない者を含みます。

※認定農業者は含みません。

(3) 青年等就農計画の作成・認定等の流れ

ア) 新規就農者が「青年等就農計画」を作成して市町に提出

※営農計画は添付資料として必要

イ) 市町が同計画を基本構想に照らし審査。基本構想と合致していれば認定。

ウ) 市町は青年等就農計画を認定後、当該計画申請者に通知

エ) 市町、県、農協等の関係機関により、計画達成のフォローアップ等を実施

認定新規就農者の認定要件

将来効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年農業者等と見込まれる者を対象とするため、次の要件を達成することが必要です。

- ① 新規就農、もしくは農業経営を開始してから5年を経過していない者であること
- ② 年間農業従事日数が150日以上と見込まれること
- ③ 就農おおむね5年後に達成すべき農業所得目標が、市町の基本構想に掲げる農業所得以上であること。

(4) 認定新規就農者であることを要件とする主な施策

新規就農者に対する無利子資金制度（青年等就農資金、新規就農資金）

農業経営の開始に必要な機械・施設の取得や資材購入などに充てる無利子の貸付制度が活用できます。

※資金貸付の可否は金融機関が行います。認定新規就農者であれば必ず貸付が決定されるものではありません。

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

農業経営開始1～3年目150万円/年の定額給付

※前年所得600万円未満、就農時50歳未満、認定新規就農者等の要件があります。（年度により、給付額、給付要件等は変わるので、詳細は担当者にご確認ください）

※営農計画の作成において、給付金を収入に計上することはできません。

新規就農関連資金一覧表

| 区分 | 青年等就農資金 | 新規就農資金 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸付対象者 | 農業経営基盤強化促進法に基づき、市町から青年等就農計画の認定を受けた者（認定新規就農者） | |
| 貸付対象 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地の改良、造成（土地の購入費は除く） ・農地の賃借権等の取得 ・果樹の植栽、育成 ・家畜の購入、育成 ・農機具等のリース料 ・創立費、開業費等 ・農薬費、肥料費、飼料費等 ・施設、農機具の改良、造成、取得に要する経費 | <p><県単独資金> 就農後3年度間に必要となる初度的経営資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産費用 ・販売費用 ・管理費用 ・研修費用 |
| 貸付利率 | 無利子 | 無利子 |
| 貸付限度額 | 3,700万円（個人・法人） | 年額250万円×3年＝750万円 |
| 償還期間 | 17年 | 15年 |
| 据置期間 | 5年 | 5年 |
| 貸付主体 | 日本政策金融公庫（農協等民間金融機関による転貸も可） | 農協 |
| 備考（使い分け） | 就農時の設備資金、運転資金 | 就農時の運転資金 |

営農計画作成の手引き（初版H26年12月、美祢農林事務所、宇部市、美祢市、山陽小野田市）

令和2年10月一部修正：農林総合技術センター就農・技術支援室

令和4年5月一部修正：農林総合技術センター就農・技術支援室

令和5年4月一部修正：農林総合技術センター技術革新普及グループ

令和8年4月一部改正：農林総合技術センター技術革新普及グループ